



ソーシャル・ ポリシー・ハイライト 19

2011年8月25日



予防は健康にもビジネスにも良い

安全かつ健康な労働環境は、労働人口の雇用可能性と社会保障にとって不可欠である。従って、社会保障機関の予防戦略への取組は、2011年9月にトルコのイスタンブールで開かれる第19回労働安全衛生世界会議で議論される主要議題のひとつとなる。2008年のソウル宣言による枠組みに基づき、この取組は、社会保障のすべての領域を通じて予防戦略の役割を発展させるというISSA加盟組織の責任と一致する。

「職場における予防戦略への投資拡大は、個人の健康指標の向上、企業の経済活動の拡大、社会保障制度の持続可能性に寄与する」というのがこのソーシャル・ポリシー・ハイライトの結論である。「予防の文化」を支持する国際支援の後押しは、まだ強まってはいない。

ISSA 事務総長 ハンス-ホルスト・コンコルスキー

本号は：

- ・ 労働安全衛生(OSH)戦略における予防の役割を論じる
- ・ OSH の促進が社会保障制度にとってなぜ不可欠であるか説明する
- ・ 「予防の利益」が労働者、企業、社会にとっていかに費用対効果に優れ有益であるかを示す新しい証拠を提示する

職場における予防

社会保障の協議議題や労働安全衛生(OSH)戦略において、職場予防対策の重要性は広く認識されている。さらに、予防に関する認識の高まりを決定づけたのは、韓国ソウルで開催された 2008 年第 18 回労働安全衛生世界会議における「労働安全衛生に関するソウル宣言」（予防安全衛生の文化を促進するための ISSA、国際労働機関、韓国労働安全衛生機構の共同イニシアチブ）の署名であった。

2008 年以降、同宣言を支持する動きは国際社会の中で増加し、多数の政府機関、政府間機関、多国籍企業、社会保障機関、安全衛生団体、使用者および労働者が、予防は「最優先事項と認められるべきである」というスローガンに対する支持を表明した。

OSH を強化する：主要な事実と数値

1948 年の国連世界人権宣言は、「すべての人は、働き、職業を自由に選択し、公平かつ有利な労働条件を確保する権利を有する…」と、労働者のための OSH の重要性を明確に述べている。

OSH における予防の重要性は広く認識されており、大きな改善が見られるが、重大な課題も残っている：

- ・ 国際労働機関（2009 年）によれば、職場での事故が毎年 3 億 3,700 万件報告され、労働関連の事故と病気で毎年 230 万人の労働者が死亡している。致命的でないが労働災害に遭っている労働者は 2 億 7,000 万人にのぼる。さらに、毎年 1 億 6,000 万件の職業性疾病が新たに報告されている。
- ・ 世界的に、労働災害に起因する補償、医療、リハビリおよび障害の財政負担は甚大な額にのぼっている。これらの対策費用は、世界の年間 GDP の 4%に相当する。いくつかの発展途上国では、労働災害に関連する費用だけで GDP の 10%にもなる。
- ・ 特に予防文化の発展が遅れている諸国では、非正規雇用の増加、移民流入の増加、

深刻な社会シフトの結果として、グローバル化が労働安全衛生に大きな課題を突きつけている。

- 脆弱な雇用（OSH に対する備えがない、弱い雇用上の権利、不十分な社会保護、低賃金）は、世界中で約 15 億人の労働者に影響を与えている。これは南アジア、サハラ以南アフリカ、東南アジア、太平洋沿岸で最も深刻であり、男性よりも女性のほうが多く影響を受ける。
- ナノテクノロジーや環境知性を含む新しい技術は、経済リスク、ストレス、その他の心理社会的緊張と同様に、予防を成功させる複雑さを一層増大させている。

健康への投資

OSH は、企業レベルで OSH 専門家の予防努力を補い支援する（新旧を問わず）広範囲の関係主体を巻き込む社会的責任である。職場の健康や業績が労働要素や非労働要素によって決定されるようになっていることを考慮すれば、様々な専門知識やスキルを持つ大勢の関係主体を関与させる包括的で統合されたアプローチが必要である。

国際主体の中でも、ISSA の持つ 12 の国際部門の一つである予防特別委員会は特に重要な役割を担っている。予防特別委員会は、OSH 専門家の世界ネットワークを代表し、予防の専門家や組織が一致協力して世界の予防文化を促進するためのユニークな活動の場を提供している。

企業レベルで安全衛生を高める上で主要な障害となるものの一つは、予防への投資は外部から課される費用であり競争力を減退させる、といった従来の古い考え方である。予防への投資は労働者の健康と企業の健全性に対する生産的投資であるという現代的理解の認識を高めるため、ISSA は「予防の利益」を評価する目的で国際的な試験研究を調整した。

試験研究の目的は、ヨーロッパ、北米、アジア、太平洋諸国（オーストラリア、オーストリア、アゼルバイジャン、カナダ、チェコ共和国、ドイツ、香港（中国）、ルーマニア、ロシア連邦、シンガポール、スウェーデン、スイス、トルコ、アメリカ合衆国、ベトナム）15 カ国の合計 300 に上る企業から収集したデータを活用して、予防投資の費用と効果を比較することである。

多数の労働災害や職業性疾病など、インシデント関連指標を照合する OSH 研究を補完するものとして、ISSA の「予防の利益」に関する研究は、企業のために予防対策の経済的影響を詳細に示すバランスシートを開発した。

研究は職場における様々な施策や介入を広く観察し、使用者、管理者、労働者代表、経理担当管理者、安全の専門家との面接を通じてデータを収集した。面接を受ける人は所属する企業の様々な経済活動について、予防の費用と効果をそれぞれ推計するよう要請された。

ドイツの企業 39 社からなるモデル研究 (DGUV 2009 年) の結果は、予防に投資された 1 ユーロにつき、会社の経済収益は 1.60 ユーロに等しくなる、という推計を示した。さらに意義深いことに、類似する方法論アプローチによる ISSA の試験研究は、予防投資の平均的な費用/効果を 1 : 2.2 と推計している。

注目すべき点は、特定の投資で費用/効果が大きく変化することである。例えば、予防的な健康診断や予防トレーニング対策への投資は、それぞれ 1 : 7.6 と 1 : 4.4 の費用/効果を生み出している (表 1 を参照)。

積極的・予防的な社会保障

職場における意識の高まりに加えて、予防措置がもたらす最もポジティブな効果は、労働リスクの減少と健康上の悪影響 (事故及び疾病) の削減に現れ、その結果としてより安全で衛生的な職場がもたらされ、スタッフの離職率や病気による長期欠勤が低下し、事故保険の保険料引下げに繋がる。

しかしながら、増加する健康問題、特に慢性疾患は職業上のリスク及び職業以外のリスク要因によって引き起こされるため、職場の予防戦略については伝統的な視点を超えて行動することが非常に重要である。そのためには、社会保障のすべての分野で労働者の健康を守り促進する予防対策を育む努力がさらに必要である。そのような予防対策は、社会保障制度が果たす所得代替及び雇用支援の役割と歩調を合わせたものでなければならない。

専門家による技術委員会のサポートを受けて、現在、ISSA は積極的・予防的アプローチに基づいた施策が、どのように高いレベルの雇用と活動やより大きな個人の権限委譲と責任の実現を支持し、いかに保健成果の改善をサポートして、国の社会保障制度の持続可能性を確保するか調べている。

予防と持続可能な社会保障

財政的に持続可能な社会保障制度を確保する上で予防対策は必要不可欠であり、特に労働市場において変わらず健康・意欲的な個人の能力を強化する。(例えば、最近の財政経済危機の結果として) 社会保障財源の負担が増加している場合に特に重要なことだが、予防対策によって、個人が社会保険の所得代替という役割に対して資源を持つ必要性を軽減もしくは取り除くことができる。

その裏付けとして、労働災害保険制度は、補償対象となるダウンサイド・リスク事象に関する幅広い知識によって効果的な予防プログラムを提供出来るよう、上手く配置されている。労働災害保険は保険料設定を通じて使用者の行動に影響を与えることもできる。

例えば、労働災害や職業性疾病の減少が保険料率を引き下げると同様に、等級別料金制度もしくは OSH 管理システムの認証を受けた企業に低額の保険料を提示するなど、予防と労働災害保険料設定を関連付けることで、使用者がそれぞれの会社で予防対策を促進するインセンティブを与えることができる。

事故や疾病の原因と影響を位置づける長期的なデータセットは、労働災害プログラムがそれぞれに合わせて調整された予防対策を開発することを可能とする。また、労働者のリハビリテーションや再統合プログラムの設計もサポートする。

優れた労働災害予防戦略は、障害年金や老齢年金、医療など、その他の社会保険プログラムの持続可能な資金調達をサポートできる。これは、疾病と就労不能の頻度や深刻度、持続期間が減少する一方、長期の疾病給付や早期退職を求める労働者が少なくなることで達成可能となる。

しかしながら、近年の世界経済危機が実証しているように、国家の財政状態が弱体

化している時や使用者が経済競争力という目先の問題に直面している場合には、職場予防への投資は減少する可能性がある。

景気低迷時における職場予防の課題

- ・ 企業の内部及び外部 OSH 専門家の減少
- ・ 訓練や設備など、OSH 対策の減少
- ・ 非正規雇用拡大の結果として、好ましくない OSH 環境の増加
- ・ 労働時間の長時間化、作業量の増大、新たな役割という危険性
- ・ 不安定な職業に起因する社会心理的ストレスの上昇
- ・ 労働時間の長時間化と高い作業集中度を原因とする事故リスクの上昇

出典：ILO（2009年）、ISSA（2010年）

予防は利益になる

社会保障制度が果たす予防の役割は、2つのレベルで機能する。社会全体レベルでは、社会保障プログラムは社会的・経済的ショックを吸収することによってダウンサイド・リスクを防ぎ、経済回復と雇用を先見的にサポートする。個人レベルでは、予防対策は福祉をサポートし、健康で活力ある生活に不可欠である。

労働者にとって、予防対策への投資によって職場の死亡事故や職業性疾病を含む労働災害に関する報告は著しく減少した。健康と雇用力の向上は、安定した所得と生活環境改善の確保に役立っている。

使用者にとって、予防への投資は法律上の義務および道徳的責任であるだけでなく、経済上においても意味を持ち、企業イメージにもプラスとなる。労働者の健康増進と生産性の向上は、地域市場および世界市場における企業競争力を高める戦略的資産である。

表1：「予防の利益」

（企業の）予防コスト、1被用者1年あたり（ユーロ）		（企業の）予防便益、1被用者1年あたり（ユーロ）	
個人用予防機材	168	崩壊防止によるコスト削減	566
安全技術や企業の医療支援に関	278	浪費防止によるコスト削減と崩壊	414

するガイダンス		後の復旧に使われる時間の削減	
特定の予防訓練施策	141	被用者のモチベーションと満足度の増大により生み出される付加価値	632
予防的健康診断	58	質に対する注意維持と品質改善により生み出される付加価値	441
組織費用	293	製品開発技術の革新により生み出される付加価値	254
投資費用	274	企業イメージ向上により生み出される付加価値	632
準備費用	123	—	—
費用合計	1,334	便益合計	2,940

費用/便益率 1 : 2.2

OSH への長期投資に関して、予防は利益になると結論できる。

将来に目を向けると、ソウル宣言の戦略的な傘の下、社会保障における積極的・予防的アプローチの認知度をさらに高めることが課題となる。この点において、トルコのイスタンブールで 2011 年 9 月に開かれる第 19 回労働安全衛生世界会議は、特別な機会と言える。

予防への積極投資に関する費用対効果の検討は重要であるが、予防の問題は単に経済議論にとどまらない。これは何よりもまず個人の健康、安全、社会保障への投資に関する事である。従って、予防への投資は、職場での疾病、事故及び死亡の発生率低下と同等にみなされるべきである。これらは忘れることのできない、忘れてはならない結果である。

主要な政策結論

OSH は基本的人権である

すべての社会的主体は職場の安全衛生を認識し、実行しなければならない。労働者は、権利として、健康を守る施策からの利益を享受すべきであり、十分な社会保険制度の

適用を受けるべきであり、予防プログラムを利用できるようになるべきである。使用者は法律上および道徳的に、被用者の健康および安全を確保するために必要な全ての手段を講じる義務を負う。

OSHは企業と社会の戦略的資産として認識されなければならない

「予防の利益」研究は、労働安全衛生への投資は人的資本形成と、意欲溢れる職場の創造の中核をなすものであり、企業の競争力と革新的能力を育むことを示している。

OSHは社会的責任である

職場の安全衛生には大きな世界規模の課題が存在するという観点から、企業は投資を拡大しなければならない。しかしながら、共通の責任として、また真の予防文化を育むためには、子どもや若者の教育や訓練から始まり、関連する全ての社会的主体によってサポートされなければならない。

OSHは常に複雑である

複雑な職場の健康リスクおよび複数の要素が絡み合う健康問題の因果関係は、革新を求め、異なる社会保障機関を含む全ての関連する組織間の協力とパートナーシップを必要とする。

参考図書

Bräunig, D.; Kohstall, T.; Mehnert, K. 2009. "Präventionsbilanz und Präventionserfolg", in *DGUV Forum*, No. 4.

ILO. 2009. *Health and life at work: A basic human right* (World Day for Safety and Health at Work, 28 April 2009). Geneva, International Labour Office.

ILO. 2011. *Global employment trends 2011: The challenge of a jobs recovery*. Geneva, International Labour Office.

ILO; ISSA; KOSHA. 2008. *Seoul Declaration on Safety and Health at Work* (XVIII World Congress on Safety and Health at Work, Safety and Health Summit, Seoul, 29 June). Seoul, Korea Occupational Safety and Health Agency; Geneva, International Labour Office, International Social Security Association.

ISSA. 2009. *Social security: Instilling a culture of prevention?* (Social Policy Highlight, No. 8). Geneva, International Social Security Association.

ISSA. 2010. *The impact of crises on the mental health of workers.* Geneva, International Social Security Association.

ISSA; DGUV; BG ETEM. 2011. *Calculating the international return on prevention for companies: Costs and benefits of investments in occupational safety and health* (Project of the International Social Security Association, the German Social Accident Insurance, and the Berufsgenossenschaft Energie Textil Elektro Medienerzeugnisse). Geneva, International Social Security Association.